

佐久市健康長寿産業振興ビジョン（案）概要

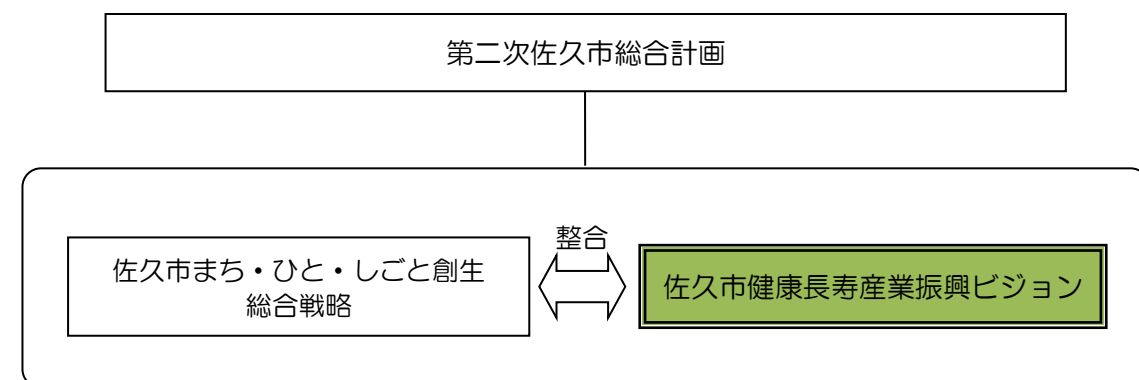
1 策定の趣旨

本市の健康長寿という特徴を生かしたものづくり産業の振興策やヘルスケア関連産業の海外展開、産業振興を担う支援機関の設置やその役割と機能等について、中長期的な視点から目指すべき姿やその実現に向けた方向性、具体的な行動等を明確にし、地域が持続的な発展を遂げることを目的として策定するものです。

2 本ビジョンの位置づけ

ビジョンの名称は、「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」（以下「ビジョン」といいます）とします。

本ビジョンは、市の最上位計画である「第二次佐久市総合計画」を上位計画とし、地方創生に向けた「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性も確保しながら、産業振興分野の個別計画と位置づけるものです。本市の強みである「健康長寿」を生かした視点に立ち、ものづくり産業を中心とした産業振興の基本方針や、具体化のための施策を示します。



3 ビジョンの期間

- 平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間（「第二次佐久市総合計画」（平成 29 年度～38 年度）の終期と整合）

【進捗の確認及び見直し】

- 計画の中間となる 5 年後の平成 33 年度に進捗の確認及び見直しを実施（「第二次佐久市総合計画の前中期計画と整合」）
- このほか、社会経済情勢の変化や施策の効果を検証しながら、必要に応じて見直します。

4 本市産業を取り巻く現状と課題の整理

各種基礎調査を踏まえ、佐久市産業を取り巻く現状・課題等について、以下のとおり整理します。



5 基本方針

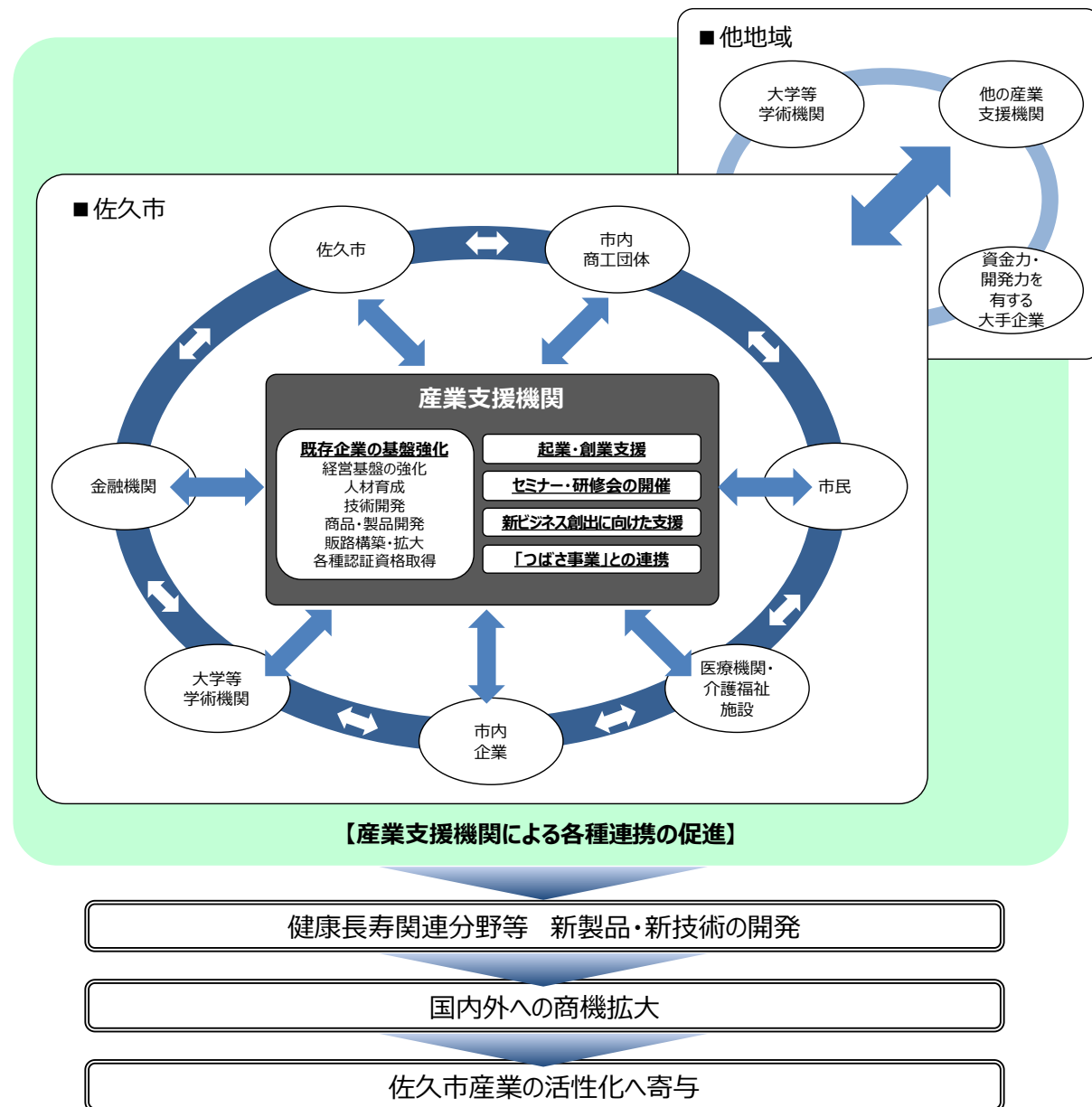
本市産業を取り巻く現状と課題を踏まえ、産業振興の基本方針を、以下のとおり設定します。

佐久市の強みを生かした産業の創出と育成
 ～連携強化による新たな活力の創出～

6 実施施策の体系

基本方針	基本戦略	基本施策	具体的施策	施策の概要
佐久市の強みを生かした産業の創出と育成 ↳連携強化による新たな活力の創出	基本戦略1 既存製造業の経営基盤の強化	基本施策1-1 関係機関との連携による産業支援機関の設置	① 佐久市独自の産業支援機関の設置 ② 産業支援機関によるさまざまな支援	開発力の強化や人材の育成などを支援する産業支援機関の設置／自立した運営体制の構築を目指し、市、商工団体、企業等との連携 コーディネーターの設置／医療や介護の現場におけるニーズ収集／「保健・医療のつばさ事業」等との連携による海外展開の支援 等
		基本施策1-2 情報発信力の強化による受注機会の創出・拡大	① ビジネス商談会への参加支援 ② 各種展示会への出展支援 ③ 地域企業交流会の開催 ④ 「ものづくりnavi佐久」による情報発信の促進	各種支援機関が実施する事業に関する情報提供およびビジネス商談会への参加支援 各種展示会の情報発信を通じた企業の出展促進／出展企業同士の活発な情報交換による技術力の向上や連携企業の発掘促進 東信地域内の異業種の企業が自社の事業内容や強みに関する情報交換を行う交流の場の創出 本市の製造業の製品・技術を紹介し、企業間取引を支援する情報サイト「ものづくりnavi佐久」の内容充実
		基本施策1-3 経営の安定化に向けた資金面の支援	① 各種補助金制度の活用促進 ② 企業の資金調達力の向上	各種補助金の積極的な活用に向けた情報提供や補助申請の支援／新たなニーズに応じた市制度資金の充実と改善 企業の資金調達力の向上を図るため、クラウドファンディングなど新たな資金の調達方法に関する情報提供の実施
	基本戦略2 佐久市の特徴を生かした製造業の活性化	基本施策2-1 新製品・新技術の創出	① 新製品・新技術の開発に向けたヘルスケア関連分野のニーズ収集 ② 新製品・新技術の開発力の強化 ③ 技術革新への対応による生産性の向上と新技術の導入	医療・介護現場のニーズ収集の支援／既存企業の技術と医療・介護現場における「困りごと」のマッチングによる新製品等の開発促進 等 佐久ものづくり研究会など共同事業体制を活性化・推進する取り組みの支援／長野県内外の事業者との産産連携の促進 新技術の導入に向けた専門家による市内企業へのコンサルティング等の促進／ロボットの導入やIoTの活用による工場の自動化・効率化の促進 等
		基本施策2-2 企業立地の促進	① 企業が求める立地条件に対応した工業団地の整備 ② 企業誘致の推進	新たな工業団地の整備の推進 企業立地や新たな設備投資に伴う補助制度等の充実・見直し／空き家や空き事務所の活用によるサテライトオフィスの開設支援 等
	基本戦略3 持続的な発展に向けた人材の育成・確保	基本施策3-1 若年層と地元企業のマッチング支援	① UIターン就職の促進 ② 佐久市企業の情報発信	首都圏における本市企業のPRイベントの開催／「ものづくりnavi佐久」を活用した採用情報等の情報発信の推進 等 インターンシップ受入企業への支援／小中高のキャリア教育の一環として市内企業を知ってもらう機会の創出
		基本施策3-2 誰もが働きやすい就労環境の整備	① 誰もが働きやすい環境の実現に向けた支援 ② ワークライフバランスの導入とキャリアアップ支援 ③ テレワークの導入・活用促進 ④ 地域包括ケアシステムの充実	関係機関と連携した企業の意識啓発／就労が困難な人が自宅等でも起業できるような支援体制の構築／企業内保育所設置の支援 等 ワークライフバランスの重要性等企業の意識啓発／非正規雇用労働者のキャリアアップに関する情報提供／資格取得など人材育成を支援 場所や時間に制約されない就労機会の創出や通勤時間の削減等を通じた生産性向上に向けたテレワークの導入促進 地域包括ケア活動の充実／病院・行政・家庭の関係組織等の連携強化など支援体制の充実
		基本施策4-1 組織を超えた連携の促進	① 産学官連携の推進 ② 長野県の支援機関・活動組織と連携	産業支援機関の機能を生かした企業や大学等の産学官連携の促進／ものづくり企業の固有技術と学術機関の技術シーズ等のマッチング支援 医療機器分野における事業動向等の情報収集・発信のため、長野県テクノ財団や長野県次世代ヘルスケア産業協議会などとの連携の促進
	基本戦略4 組織・分野・地域を超えた連携の促進	基本施策4-2 分野を超えた連携の促進	① 産産連携の推進 ② 農業・観光など他分野と連携した新たなブランド品の開発促進 ③ 医療機器業界に詳しい団体・機関とのネットワーク整備	佐久ものづくり研究会など共同事業体制を活性化・推進する取り組みの支援／長野県内外の事業者との産産連携の促進 農業や商業等との連携による地場産品の高付加価値化や新製品開発の促進／ヘルスツーリズム等と関連したヘルスケア関連製品の開発 医療・介護・福祉機器開発の情報収集するため、医療機器業界の関係機関及び団体とのネットワークの構築を促進
		基本施策4-3 地域を超えた連携の促進	① 広域連携事業への参画	県内他地域の関係機関との連携による広域連携事業の推進／医療機器開発先進地と地元企業との連携を検討
		基本施策5-1 製品・商品・サービスの輸出の拡大	① 製品・商品・サービスの海外展開 ② ヘルスケア関連分野での製品・技術ニーズへの対応 ③ 人材育成事業を通じての製品開発および販売促進	本市企業が海外展開するための情報収集やネットワーク構築／「保健・医療のつばさ事業」との連携による海外展開の促進 現地ニーズを踏まえた製品・サービス開発体制の構築支援／現地の医療機関等との連携によるヘルスケア関連製品等の開発・展開の促進 介護従事者等のニーズ抽出による製品・サービス開発の促進／研修生帰国後の販路拡大に向けた企業の商品提供やサポート活動を促進
	基本戦略5 グローバル化の推進による新たな市場の開拓	基本施策5-2 海外展開に向けた支援体制の強化	① 海外展開の包括的な支援の推進 ② 現地関係機関との連携の推進 ③ 「健康長寿のまち」佐久市の国際的な認知度の向上	本市企業と海外企業等のネットワークづくりの窓口としての役割を産業支援機関が担い、海外向けの新たな製品・技術開発等の情報を集約化 保健医療福祉システム導入に伴う本市企業の製品・サービスの導入支援／製品の利用効果検討・改善のための共同研究グループの設立支援 認知度向上やネットワーク拡大のため、国内外に本市の取り組みに関する情報を発信

■ 産業支援機関のイメージ



7 ビジョンの実現に向けて

(1) 推進体制

本ビジョンを着実に推進していくため、行政や事業者、各種関係団体、市民等がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに連携・協働を図っていきます。

また、本ビジョンの実効性を高めるため、「佐久市健康長寿産業振興推進協議会推進委員会」が母体となり、計画に位置つけた施策の具体的な実施方法や時期、関係機関等の役割などを具体的に検討し、施策を実行することにより、ビジョンの実現に向けて取り組んでいきます。

(2) 進行管理

本ビジョンの推進においては、PDCA サイクルの考え方にに基づき進行を管理します。

ビジョンの取り組み状況については、「佐久市健康長寿産業振興推進協議会」が確認、評価・検証するとともに、社会・経済情勢の変化や達成状況等に応じて計画の見直しを行うことで、より施策の推進力と実効性が高まるように取り組みます。

(3) 管理指標と目標値

本ビジョンの進捗状況や達成状況を測るために、以下の管理指標と目標値を設定します。

なお、ここでは、本ビジョンの中間点である5年後に向けた目標値とします。

管理指標名	基準値	目標値
製造品出荷額等 【工業統計調査】	1,951 億円/年 (H26年)	2,000 億円/年 (H33年)
製造業の従業者数 (従業者4人以上の事業所) 【工業統計調査】	8,257 人 (H26年)	8,750 人 (H33年)
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術等の開発件数(計画期間の累計) 【商工振興課調】	— (H27年度)	20 件 (H29-33年度累計)
新たな企業等の立地件数(計画期間の累計) ※サテライトオフィスの立地を含む 【商工振興課調】	4 件 (H23-27年度累計)	5 件 (H29-33年度累計)

以上